



Title	中国東北における国営農場改革の特質
Author(s)	朴, 紅; Park, Hong; 坂下, 明彦 他
Citation	北海道大学農経論叢, 54, 87-100
Issue Date	1998-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11169
Type	departmental bulletin paper
File Information	54_p87-100.pdf



中国東北における国营農場改革の特質

朴 紅・坂 下 明 彦

The Characteristic of the Government-Owned Farm Reform in Northeastern China

HONG PARK · Akihiko SAKASHITA

Summary

The government-owned farm in Heilongjiang province, given its scale and financial profit, is indispensable when we consider agricultural development in the future. The government-owned farm itself was formed as a Chinese-style "kolkhoz". Unlike ordinary farming village which rely heavily on excessive manual labor, it has maintained a certain level of mechanization. It has been the foundation for the development of family farms since the Revolution. Of course, it remained stagnant during the Cultural Revolution. However, it transformed itself into an agriculture-industry complex and prepared its systems to be ready without delay, which made it possible to achieve industrial development unattainable on other government-owned farms. It also has a unique characteristic; it adapted to a contract system like other villages and still it kept the sections of distribution and processing and an enormous administrative function.

はじめに

中国東北、特に黒竜江省においては日中戦争期までの農業開発は限定的であり(註1)、広大な未墾地が解放後のファンドとして残されていた。中国語で「北大荒」と呼ばれる存在である。これらは解放後の土地改革の枠組みとは別に、「革命的」な方式、すなわち人民解放軍の帰農や革命の気概に燃えた都市青年の入植によって組織的に開発されるのである。そしてまた、「文化大革命」期においては都市知識人の下放の対象地として苦悩の場としても「活用」されたのである。

こうした歴史を経つつ、現在の黒竜江省の国营農場(農墾)は耕地面積のみをとっても全国の国营農場の44%、黒竜江省の耕地の23%を占める巨大な存在である。しかも、1984年から開始された農業労働者に対する生産請負制の実施により、一般農村にはみられない大規模経営農家の形成がみられる。調査の限界からその詳細は分析し得ない

が、その経営を含めた改革・開放以降の国营農場の特質を明らかにすることが本論の課題である。

構成は、国营農場の歴史に関する紹介がほとんどないことを配慮し、その史的展開と農業生産上の到達点を第一に整理し、その上で現状の農墾組織の性格を明らかにする。そして、一般農村との相違点である「職工家庭農場」と水田開発にともなう「異地開発」制度に関してより詳細に分析を行う。

1. 国营農場の史的展開と農場改革

黒竜江省における国营農場の農業生産は、全国農墾系統(註2)において、主要な位置にある。表1に示すように、黒竜江省の国营農場の耕地面積は全国農墾系統のその44.4%に相当し、1995年の作付面積は177.7万haで、39.7%を占めている。このうち、糧食作物の作付面積は全国の過半数に当たる51.2%(161.5万ha)を占めている。また、糧食作物の総生産量でも、年間514.6万トン

表1 黒竜江省国営農場の位置づけ (1995年)

	全国農墾系統	黒竜江省	黒竜江省農墾	全国農墾系統に占める割合(%)	黒竜江省に占める割合(%)
耕地面積 (万ha)	455.4	898.7	202.2	44.4	22.5
作付面積 (万ha)	447.6	862.6	177.7	39.7	20.6
うち 糧食作物	315.4	750.0	161.5	51.2	21.5
農業総生産値 (億元)	583.0	671.3	105.1	18.0	15.7
主要農畜水産物生産量 (万 t)					
糧 食	1,251.9	2,592.5	514.6	41.1	19.8
小麦	367.3	293.4	135.7	36.9	46.3
水稻	420.1	469.9	123.9	29.5	26.4
トウモロコシ	227.5	1,291.1	97.0	42.6	8.0
大豆	170.8	438.8	146.2	85.6	33.3
油 料	47.8	20.1	5.6	11.7	27.9
甜 菜	661.3	500.8	103.6	15.7	20.7
肉 類	68.8	135.7	7.6	11.0	5.6
牛 乳	102.9	165.5	23.5	22.8	14.2
水 産 品	35.9	25.3	0.8	2.3	3.3

注)【黒竜江墾区統計年鑑】(1996)中国統計出版社より作成。

と全国の41.1%を占め、重要な糧食基地であることが明らかである。特に、基幹作物である大豆の生産量は146.2万トンであり、全国の85.6%を占めている。

黒竜江省の農業においても国営農場は重要な拠点となっている。耕地面積では省全体の22.5%であり、作付面積でも20.6%となっている。総生産量でみると糧食が19.8%、油料作物が27.9%、ビートが20.7%であり、原料農産物の比重がやや高い。糧食の中では小麦(46.3%)と大豆(33.3%)が高く、トウモロコシの割合が低い。また、後にのべるように近年水稻のウェイトが高まってきている。このほかに、放牧地、内水面積がそれぞれ34.1万ha、31.8万ha存在し、高品質の畜産品と水産品が生産され、農業生産の多様化が進んでいる。

ここでは、以上の社会的に重要な位置づけを持つに至った国営農場の発展過程を沿革誌(黒竜江省国営農場統計処[1989]および国営農場志編纂委員会[1992])に依拠しながら整理しておく。

(1) 国営農場の創設(第1期)

黒竜江省の国営農場は、1947年の設立以来現在まで、創立期、発展期、文革期、調整・改革期の4つの時期に区分することができる。

第一は創立期(1947~1955年)である。1949年

までは内戦期であり、解放された「東北根拠地を固め」るために、先駆的な大規模機械化国営農場が全面解放に先だてて設立されたのである(註3)。1949年の新中国の誕生にともなって、人民解放軍の集団帰農による「栄軍農場」と国民党軍の捕虜による「解放団農場」を中心に1995年までに33の農場が建設される。また、中ソの蜜月時代を反映してソ連からの技術導入による農場も設立されている(註4)。組織的には、1955年に公営農場管理处(後に東北機械農場管理局、東北国営農場管理局へと改称される)が設置され、国営農場の管

表2 管理区別の国営農場の設立年次(農場数)

管理区	1947~55	1956~66	1967~76	1977~	合計
宝泉嶺	5	7	1		13
紅興隆	4	6	1	1	12
建三江		4	7	4	15
牡丹江	7	7			14
北 安	9	5			14
九 三	9	2			11
嫩 江	3	5			8
綏 化	6	2			8
ハルビン	5	2	1		7
合 計	48	40	10	5	103

注)【黒竜江農墾十年(1978~88)】pp.29~32及び【黒竜江墾区統計年鑑1997】より作成。

理体制が整っている。創立期を通じた設立農場数は48であるが(表2)、その地域分布は東部の16農場に対し、西部が32農場であり、条件の良い松嫩平原の開発が先行したことがわかる。

1955年末には、国営農場の耕地面積は225千ha(全体の3.3%)となり、463千トンの糧食を生産し、そのうちの236千トン(政府に上納している)。総人口は83千人(農業人口の0.9%)で、そのうち職工(労働者)は27千人となっている(註5)。

(2) 農地開発の本格化(第2期)

第二は発展期(1956~1966年)である。この時期は一般農村にあっては人民公社化の時代であるが、国営農場もその影響を受け、「人民公社化」を進めた。1957年には周辺の農村公社(生産大隊)を強制的に国営農場と合併させ、全民所有制に統合した。吸収した生産大隊は394、生産隊は1,495であり、その耕地面積は191.3千ha、人口は287千人(62千戸)、うち労働力は79千人であった。これは、1957年の国営農場の耕地面積の33%、人口の124%、戸数の205%、生産隊数の197%に相当する。合併後の3年間(1958~60年)は、国営農場に編入された農家には従来の職工と同等の身分が与えられたため、国営農場の経営を圧迫した。そのため、1961年には見直しが行われ、一部の社・隊を国営農場から分離し、経済負担を軽減しようとした。1963年には合併社隊が存在している農場は44であるが、これは優良部分であり、その面積は73.1千ha(総面積の8%)、人口は106千人(総人口の13%)、労働力は35千人(職工数の16%)へと縮小している。

この時期のもう一つの特徴は「軍墾」(軍隊による土地開発)の本格化であり、1956年に17千名の鉄道兵、1958年にはなんと100千名の除隊兵士が集団的に帰農し、「北大荒」(註6)の開発に乗り出した。これに対応して、1956年には初めて中央直轄の鉄道兵農墾局、1958年には2つ目の中央直轄の合江農墾局が設けられ、直接指導することになった。この他に、1958年の「大躍進」期には50千名の都市青年が「支辺墾荒隊」(辺境開墾支援隊)を組織し、開発のプロジェクトに加わった。この時期は、東部の三江平原を重点として開発が行われ、新たに開設された40の農場のうち24の農

場がここに分布している。1963年には上述の2つの農墾局が合併され、東北農墾総局となり、これは中央農墾部の黒竜江省国営農場の管理機構となった。このように、管理機構としては西部は公営農場管理处による省の管轄であり、東部は中央農墾部の管轄であった。

この11年間の開発によって、新たに903千haの耕地と5,800台の大中型のトラクタ、2,925台のコンバインが増加した。糧食生産の7,594千トンのうち、政府への物納は3,384千トンと、44.6%を占めている。1966年末の耕地面積は1,274千haであり、省全体の17.2%、総人口は965千人で11.7%、職工数は304千人で9.5%となり、黒竜江省農業にとって欠かせない存在になっている(註7)。

(3) 文革による停滞と多角化(第3期)

第三が文革期(1967~1976年)である。この時期は、文化大革命の混乱を受け、農業生産も停滞し、明らかな後退現象を示している。赤字経営も目立つようになった。1967~1973年の7年間のうち4年は5億円の損失を計上し、農墾史上最悪の時期となっている。しかも、1969~1972年には都市知識青年の就農(下放)の受け皿として450千人が受け入れられ、管理上大きな混乱を巻き起こし、農墾区の経済的負担能力を大きくオーバーした。この時期の開発の重点は建三江地区であり、新たに建設された10の農場のうち、7つがこの地区に分布している。10年間で開発された耕地面積は523千ha、発展期のおよそ60%に過ぎない。1976年時点での省内の位置をみると、耕地面積は1,932千haで23.8%、人口は1,786千人で9.4%、職工数は819千人で20.3%となっている。職工数の割合の高さは下放人数の多さを示している。

この時期の管理機構は、図1に示すように、省農墾庁は2分され、一方は省国営農場管理局、他方は中央東北農墾総局と合併され、中国人民解放軍瀋陽軍区黒竜江生産建設兵団と改称された。1976年には従来の管理機構を省国営農場総局に一本化し、省全体の農場に対し統一的な指導を行うようになった。この時期には国防の必要から通信、交通、建築などのインフラの近代化が進められ、これに合わせて多くの工場も建設された。これまでの農業専業体制から工業部門も付加する体制に

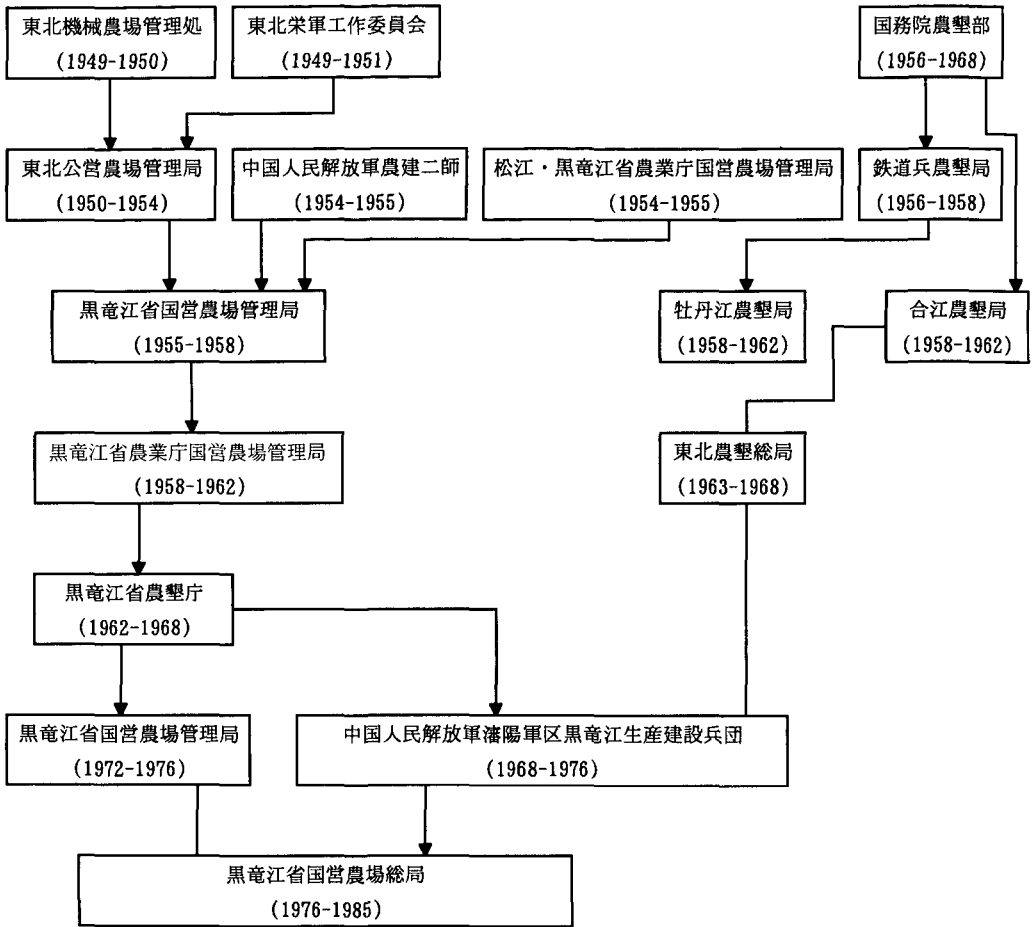


図1 黒竜江省の国营農場における組織機構の沿革

注) 国营農場志編纂委員会 [1992], p. 51より。

変化したのである。

(4) 農場改革とその成果 (第4期)

第四は調整・改革期 (1977~1996年)である。この時期は、国营農場においても一般農村と同様に改革・開放路線を実行し、これまでにない成果をあげて、「北大荒」を「北大倉」に一変させたのである。この20年間を通じて、これまでの経営方針、生産構造、所有体制、分配方式が大きく改革され、変化しつつある。つまり、従来の農地開発・拡大に偏奇してきた経営方針と生産構造を変え、土地生産性を高め、農業近代化の実現に力を入れるようになった。また、単一的な国家所有制

(「全民所有」制)と「大鍋飯」(註8)の分配方式を徐々に重層的な所有(「多級所有」)ならびに農業労働者による生産請負制(「職工家庭農場」)へと転換したのである。この内容に関しては項を変えて詳述する。

ここでは、第4期の到達点を、第1~3期の農業生産の動向と対比しながら明らかにしておこう。表3は各時期の最初の年(第4期は中間年の1987年と直近の1996年を表示)の農場世帯数、播種面積、糧食生産量について画期毎に年平均増加量と増加率を示したものである。まず、世帯数と播種面積は、第1から第2期の伸び率が高く、以降は次第に低下している。それに対し、生産量の伸び

は上と同様に第1・2期が大きいですが、文革期の第3期で急速に低下し、改革期には増加傾向に転じて1990年には14.6%の急上昇を示している。この結果、1世帯当たり面積は第1・2期の15haから次第に減少し、1990年代には4.3haとなっている。しかし、これは一般農村の1.8ha水準と比較すれば2.4倍である(註9)。ただし、1世帯当たり生産量は1990年代で大きく伸び、16.5トンと各期間の最高水準となっている(一般農村は6トン)。

つぎに、表4によって作物構成の変化をみてみよう。第3期までは、小麦作付の割合が最も高く50%を越える水準であり、大豆が30%程度で続く構成であった。しかし、第4期になると次第に小麦の割合が低下し、それに対し大豆、トウモロコシ

シの割合が増加する。1990年代に入ってからの特徴は稲作の増大であり、この結果1996年の作付構成は大豆33.3%、小麦28.8%、水稻19.8%、トウモロコシ15.6%と大きく変化し、多様化していることがわかる。

つぎに、単収の変化をみてみよう。代表的な小麦、大豆、トウモロコシ、水稻と糧食全体の時期別の平均単収をみたのが表5である。当初基幹作物であった小麦は、第1期の933kg、第2期の1,144kg、第3期の1,412kgへと徐々に増加傾向にあったが、第4期にはさらに増加をみせ前半が1,812kg、後半が2,836kgを示す。ただし、他の成長作物ほどの伸びはない。これに対し、1980年代から急速な伸びを示すのが、水稻とトウモロコシ

表3 1949～1996年の「農場戸」数、播種面積、糧食生産量の推移と変化

		「農場戸」数 (百戸)	播種面積 (千ha)	1戸当たり面積 (ha)	糧食生産量 (千t)	1戸当たり生産量 (t)
実 数	①1949	10.1	15.2	15.1	10.2	10.1
	②1956	186.9	281.5	15.1	285.9	15.3
	③1967	1,727.2	1,042.5	6.1	1,725.4	10.0
	④1977	2,652.2	1,595.0	6.1	2,123.9	8.0
	⑤1987	3,750.9	1,789.1	4.8	3,095.6	8.3
	⑥1996	4,348.0	1,867.4	4.3	7,156.4	16.5
変 化	②-①/7	25.3	38.0		39.4	
	③-②/11	140.0	69.2		130.9	
	④-③/10	92.5	55.3		39.9	
	⑤-④/10	109.9	19.4		97.2	
	⑥-⑤/9	66.3	8.7		451.2	

注1)【黒竜江墾区統計年鑑1997】より作成。

2)「変化」は年間平均増加数を示している。

表4 1949～1996年の品目別の糧食播種面積の推移と構成比

(ha, %)

		小 麦	大 豆	トウモロコシ	水 稻	糧食作物の総播種面積
実 数	1949	5,079	4,019	524	3,136	14,961
	1956	111,109	78,061	13,786	21,442	269,640
	1967	522,908	289,031	104,284	11,845	993,206
	1977	701,403	441,540	218,350	15,551	1,431,894
	1987	758,713	724,113	75,804	43,328	1,649,684
	1996	499,287	575,898	269,373	342,894	1,732,325
構 成 比	1949	34.0	26.9	3.5	21.0	
	1956	41.2	29.0	5.1	8.0	
	1967	52.7	29.1	10.5	1.2	
	1977	49.0	30.8	15.3	1.1	
	1987	46.0	43.9	4.6	2.9	
	1996	28.8	33.3	15.6	19.8	

注)【黒竜江墾区統計年鑑1997】より作成。

である。水稻は第3期の1,946kgから4期前半の2,592kg、後半の5,859kgへと急上昇している。トウモロコシについても、同様に2,355kg、2,202kg、4,409kgと稲作に次ぐ増加をみせている。大豆についても1,047kg、1,191kg、1,779kgであり、着実に上昇をみせている。

これを作物ごとに5カ年移動平均でその趨勢を示したのが図2であるが、1980年代以降の単収の伸びがいかに著しいかが一目瞭然である。

さらに、機械化の進展状況を表6に示した。国营農場はすでにみたように機械化農場としての位置づけから優先的に機械配備がなされていたが、ホイルトラクタの総台数は1980年代以降増大をみせ、それに伴って機械耕耘面積も90%台の割合を

示すようになっており、機械化の先端を走っていることがわかる。

以上の農業生産の基本的な動向からも、1977年以降の文革体制からの脱却と農場改革の成果が現れていることが理解されよう。

2. 改革後の組織と事業変化

(1) 改革後の農墾組織の性格

前述のように、1978年より実施されてきた国营農場改革は、所有体制の改革と経営改革をその柱としてきた。

農墾系統は、次項でみるように巨大な農・工・流通コンプレックスであり、農墾総局の直接管轄下、あるいは各農場の管理下にある企業（公司）

表5 各時期における作付別単収の動向 (kg/ha)

	糧食合計	水 稻	トウモロコシ	小 麦	大 豆
第1期 1949-55	1,042.2	2,311.1	1,524.3	933.4	844.4
第2期 1956-66	989.6	1,635.1	1,144.1	1,555.2	842.3
第3期 1967-76	1,292.8	1,946.4	2,355.7	1,412.5	1,047.3
第4期 前半期 1977-87	1,876.3	5,289.2	3,558.1	2,197.0	1,493.6
後半期 1988-96	2,412.6	5,859.7	4,409.2	2,836.8	1,779.0

注)【黒竜江墾区年鑑1997】より作成。

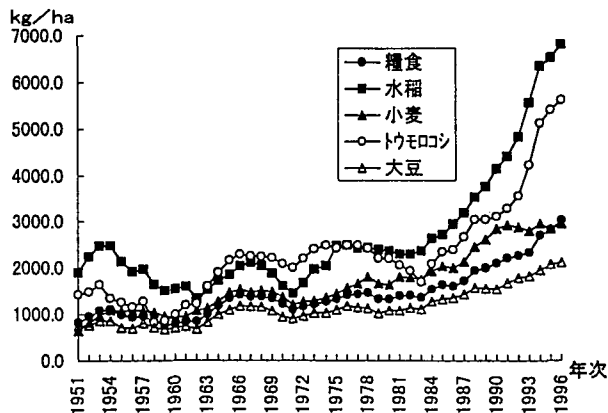


図2 糧食単収の推移（5ケ年移動平均）

注)【黒竜江墾区統計年鑑】各年次より作成。

表6 機械化、水利化の進展状況

	1949	1952	1962	1975	1980	1985	1991	1996
ホイルトラクタ (台)	87	98	634	3,231	6,046	7,140	10,179	8,933
機械耕作面積 (万ha)	2.7	10.0	82.9	166.5	194.8	194.9	168.3	138.5
モーターポンプ (ヶ所)	-	-	-	324	5,306	4,772	5,616	21,775
有効灌漑面積 (万ha)	0.8	1.1	4.4	6.2	9.8	14.7	18.4	43.8
うち井戸灌漑面積					3.7	9.8	13.3	34.1

注1) 【黒竜江農墾十年(1978-88年)】、【国営農場史】及び【黒竜江墾区年鑑】(1993, 1997)より作成。

2) 空白は「不明」である。

群に関しては国有企業としての性格に変化はない。そこでは、国有企業一般の課題とされている企業改革が直面する大きな課題である。ただし、実態としては国営企業の国有企業化が進展していたとはいえ、農場の名称から「国営」がはずされたのは1997年のことであり、現在は農墾企業と称している。

また、企業形態としては、国有企業のみが存在するわけではない。特に、改革の当初には、国有部門と並んで部分的な位置づけとはいえ集団経営や個人経営の育成が政策目標とされた。とはいえ、集団経営の発展はみられず、個人経営のみがややその割合を増加させている(註10)。国有企業の割合は圧倒的であり(91.7%, 1996年)、集団経営はほとんど消滅し、個人経営は割合は少ないものの伸びは大きい(7.1%, 1996年)。従業員数については国有は減少しながら90%を維持し、個人経営は7%前後で維持されているのに対し、集団経営は1985年の3.9%から1996年の0.3%にまで急減している。つぎに農業と工業の総生産額のそれぞれをみると、国有は1985年の95.8%, 97.6%から1996年の85.0%, 89.9%へと減少傾向にある。それに対し、個人経営は1985年の3.6%, 0.2%から1996年の14.9%, 7.2%へと増加をみせている。個人経営の内容は、小規模で分散的、補完的な分野であり、庭先栽培、家庭副業、畜産、流通分野など多様である。

このようにみると、農業生産においても国有部門が圧倒的であり、請負制は未展開のようにみえるが、そうではない。一般農村での個別農家の請

負制も、土地所有としては「集体所有」制(村民委員会ないし村民小組による所有)をとっているために、その生産は社会勘定としては「地区合作経済組織」(註11)の生産としてカウントされる。これと同様に、農墾の場合には土地は国有であるため、職工農家の請負生産も国有部門としてカウントされているのである。また、一般農村では、合作経済組織の存在とリンクするかたちで「双層経営体制」(註12)が形式的にいわれるのに対し、機械化水準の高い農墾農場においては実質的な「双層経営体制」が存在していることもその特徴である。

したがって、農業生産に直接関わる部門は、自留地経営や畜産などにおいては法的にも個人経営として、土地利用型部門においては実質的な個人経営として、ともに農民経営のもとにあると理解されるのである(詳細は後述)。

このように、農墾組織は総局をトップの管理機関とする基幹の国有企業群、群小の個人経営、ならびに職工農家とそれをささえる生産隊(「双層経営体制」)の3つの要素に分解しているのである。ただし、農墾農場そのものは一般農村の様な行政組織をもたず、農場そのものが行政組織の機能を有しているのであり、農場の農業生産からの撤退が必ずしも農場の解体とはならない特殊な事情にあることも押さえておかなければならない。

(2) 組織構成と国有企業の性格

つぎに、農墾系統の組織構成をみてみよう(1996年の数字)。系統組織のトップにあるのが三江平

原の中心地ジャムスにある農墾総局である。構造的には、生産部門、社会発展部門（教育・衛生・福祉）、経済発展部門（流通）、政治工作部門の4つの部門、47の処からなっており、農墾区全体の農業、工業、流通、農場経営などと公共サービスを含む行政機能を統括している。分局は9カ所に設置され、総局の代わりに直接個別農場を指導している。農場は農墾組織の末端組織であるが、103の農牧場のうち98が農場であり、牧場は5に過ぎず、農場が圧倒的である。改革前の農場の生産単位は「生産隊」であり、現在でも機械サービスなどの機能を有しており、総計で2,326（うち農業生産隊が2,193）存在している（註13）。

このほかに2,484の企業が存在しているが、総局直属の企業は111に過ぎず、ほとんどが各農場に所属している。企業の分野別の内訳は、工業829、商業652、建築業238、運輸94、サービス業670となっている。表7に示すように、従業員数は766,864名であるが、これは全国有部門の従業員数6,347千名の12%に相当する。ただし、経営が独立している農業従事者が408千名存在するので、企業部門と行政部門の職員は358千名ということになる。

農業総生産額は141億元であるが、これはすでに述べたように黒竜江省全体の805億元の17.6%を占めている。ただし、これは「職工家庭農場」による生産であり、国有部門の機能はその買い取りと加工、販売、輸出という業務になる。まず、農場総体の商品仕入額は75億元であり、省内商業

部門の取り扱いの8.3%、国有部門の11.1%を占めている（註14）。農産物の買い取りは31億円であり、省全体の23.0%、国有部門の27.4%と高いシェアを占めている。ちなみに卸・小売販売（ほとんどが卸）は77億元であり（そのうち農業生産資材取扱額は36億元）、省全体の7.9%、国有部門の10.6%をしめている。

工業総産値は58億元と増加傾向にあるが、全省の58%をしめる国有企業の総産値の4%に過ぎないことは当然である。1996年の販売額44億元のうち、1億円を超えるものをみると、豆粕523百萬元（以下略）、小麦粉519、粗糖517、米474、乳製品449、大豆油393であり、生産資材では配合飼料193、機製紙156、コンクリ133となっている。主な工場を上げると小麦製粉工場が32、榨油工場が18、精糖工場が6、製粉乳工場が43、精米工場が17などとなっている。労働者数は合計で124千名であり、農産物を原料とする軽工業に従事するのが59千名と半数近くをしめている。

国有部門でもう一つ重要なのが、輸出入業務である。この部門は、長期にわたり黒字を維持しており、1989年からは輸入も行っている。輸出の90%以上は農産物であり、輸入の内訳は工業製品と技術移転である。1990年以降の動きを省全体の動きと比較して示したのが表8である。省全体の輸出額は1990年の10億ドルから近年では20億近くになっているが、そのうち農産物の割合は30%台から15%近くまで減少している。農産物輸出のうち農墾の割合は4分の1程度を示していたが、近年ではその総額の減少傾向のなかで割合を低めている。その要因については明らかにしえないが、依然として重要な部門であることは間違いない。なお、農産物の輸出先は、日本が最も多く総額の42.7%、ヨーロッパ諸国が22.0%であり、この動向は今後も注目される。

以上のように、国営企業はその農業生産に関わる加工・流通・貿易を包括した巨大企業であり、その存在はきわめて大きいといえることができる。

表7 農墾企業の概観（1996）（名、万元）

	企業数	従業員数	労働者	社会生産額
農業	103	408,335	335,165	1,415,238
工業	8.9	131,731	118,325	580,877
建築業	238	33,191	29,594	99,959
交通運輸業	94	14,495	8,026	31,081
商業	652	55,675	30,340	171,518
サービス業	670	41,079	32,438	
病院等	3,042	15,905	15,593	
教育・文化		35,707	35,353	
研究所等		1,421	1,406	
党・行政関係		29,279	28,873	
合計		766,864	635,159	2,298,673

注1)【黒竜江墾区統計年鑑1997】より作成。

2) 個人経営の商工業、学校、研究所を除く。

3) 商業には飲食業（88）を含む。

表8 農産物輸出の動向 (万ドル, %)

	黒竜江省		農 壑		省全体農産物輸出の中の 農壑の割合 (④/②)	省全体輸出総額に占める 農産物の割合 (②/①)
	①合計	②農産物	③合計	④農産物		
1990	108,659	38,091	10,263	9,968	26.2	35.1
1991	137,750	52,671	13,285	12,703	24.1	38.2
1992	183,111	50,172	10,423	9,580	19.1	27.4
1993	188,422	36,946	3,719	3,008	8.1	19.6
1994	183,779	48,865	8,059	7,535	15.4	26.6
1995	209,589	34,374	5,325	5,000	14.5	16.4
1996	181,103	29,632	7,180	6,659	22.5	16.3

注1) 『黒竜江経済統計年鑑』各年次及び『黒竜江農区統計年鑑』各年次により作成。

2) 農壑の農産物は糧油食品と土畜産品類の合計額である。

(3) 農場機能の変化—新華農場の事例

ここでは調査をおこなった新華農場を事例として、農場の機能変化を明らかにしておく。この農場は、ジャムスの北方およそ70km、鶴崗市に位置し、宝泉嶺管理区に属する農地面積23,000haの中規模国営農場である。

1985年の職工家庭農場の形成によって、生産隊を基礎組織とし、経営管理と流通・金融部門を包括的に統制していた国営農場の機能は大きく変化している。第一には、いうまでもなく生産に関わる機能は職工農家に基本的に委譲されており、農場そのものが生産に関わるのは畑作の防除（軽飛行機による空中散布）のみである。この結果、第二に、生産資材の供給は農場が基本的に担っているものの、農産物集荷については公糧ならびに農民諸負担の現物提供分と独自買付分に縮小し、職工農家への金融も行っていない。

現在の新華農場の組織機構は、農場本部に対応する実業総公司のもとに糧油公司、物資公司、種子公司という3部門をもつ体制となっている。糧油公司は、一般農村における国営糧食部門に相当するものであり（註15）、精米・製粉・製油の各加工工場を有するとともに、農業倉庫（糧庫）と乾燥施設（糧食処理センター）、飼料配合工場、食糧販売店（糧店）の経営を行っている。物資公司は一般農村の供飼合作連社の化学肥料公司に相当するものであるが、独占的供給を行っているところにその特質がある。種子公司は、一般農村の農業推広站（農業技術普及系統）に付置されている種子站に相当するものである（註16）。このなかで、特に国営農場改革において重要な位置を占めているのが、加工部門とそれに関わる販売部門

であり、海外商社を通じた輸出ルートの確立を目指している。実業総公司という名称も対外交渉をスムーズに進展させるための戦術なのである。

このように、個別農場レベルにおいても、農場経営は職工農家とは相対的に独立化した経営として存在しているのである。

3. 「職工家庭農場」の形成と支援体制

(1) 「職工家庭農場」の形成過程

職工家庭農場といっても、実際に家庭農場という独立した小農場制が形成されたわけではなく、一般農村の請負制と同一のシステムである。すなわち、職工農家は旧生産隊ごとの集落に居住し、そのまわりに広がる農地の使用権を分配されて営農を行っている。一般農村との違いは、使用権を付与する主体が村民委員会（村民小組）ではなく、国家（全民所有）である点である。これによって、職工を単純労働者から農業経営者へと転化し、生産意欲を増強させることにそのねらいがあった。職工家庭農場が請け負う農場、山林、水面の使用権は契約によって長期間（1985年当時では最長15年間）安定しており、職工はある程度の生産手段と労働力で独立し、生産・経営は自己責任とされた。

家庭農場を実施した初年度の1984年には、すでに31,467戸が開設され、そのうち耕種業の農場は29,554（93.9%）であった（註17）。家庭農場に参加した職工数は37,112戸、137,640名であり、農壑全体のおよそ10%であった。1985年には農場数は急速に増加して13.6千農場に達し、そのうち耕種業は12.9千戸である。経営面積は466,7千haで、農場総面積の84%に及んでいる。職工数は215千

名となり、全体の70%となった。このように、設立2年目にして、急速な家庭農場への再編が進行したのである。

この時期の家庭農場の組織形態は2種類あった。第一は単独の家庭農場であり、その数は12.4千であり、全体の90%を占めていた。職工数は全体の70%、経営面積は全体の35%であったから、一農場（一戸）当たりの平均面積は4.7haと小規模であった。第二が「連戸家庭農場」であり、2戸以上の職工によって設立された農場である。この農場数は1.3千であり、農場戸数の10%であった。職工数も全体の30%に過ぎないが、経営面積では65%を占めていた。規模別には、6.7ha（100ムー）以下が67.2%、6.7~33.3ha（500ムー）が24.7%、33.4~66.7ha（1000ムー）が6.3%であり、100ha以上も1.8%である。この点が、一般農村の請負農家との大きな相違点である。

家庭農場制を実施した当初は、職工の賃金および各種の手当を記録簿に記入し、国営農場が月ごとに職工に基本賃金の30~70%相当の生活費を立て替え、出来秋に精算するシステムがとられた。家庭農場と「大農場」の間の収益分配は、家庭農場は「大農場」に対し「利」、「費」、「税」（註18）を上納し、残りを取得するものであった。生産費用については、農場が現物貸付を行い、一定の利子を加えて出来秋に現物で生産するシステムであった。

家庭農場の設立によって、職工個人に農地や農業機械の使用権が配分されたため、個人の生産意欲が高まり、糧食作物のみではなく、多角経営が急速に発展した。たとえば、1年間で経済作物の面積が44%増加して68千haに達し、豚は381千頭（13%の増加）、家禽は4,120千羽（13.8%の増加）となっている。生産投資も増加し、1985年の1年間で1名当たり総額で4,000元余りの機械購入がなされ、トラクタ2,710台、収穫機200台、トラック430台が購入された。

しかし、家庭農場への急速な移行は、機械管理の責任の所在が曖昧となったり、輪作体系の崩壊が進むなどの問題も発生した。これに対応して、1985年から家庭農場の確立にむけての支援策が採られたようであるが、その内容は明らかではない。

家庭農場に関する統計は1988年以降公表されて

いないので、この時点での実態を示しておこう（註19）。まず、農場数は一時的な減少を挟んで145千にまで増加をみせており、その96%までが耕種経営である。総戸数は176千戸であるから、連戸農場は最高で31千戸となる。正式職工数は223千名であり、農墾の全職工の41%に達している。

家庭農場の耕地面積は1,520千haとなり、総耕地の78.4%に達している。一農場当たりの耕地面積は10.5haである。1985年と比較してもそのカバー率は向上しており、この段階で家庭農場体制がほぼ確立しているといえる。

現在の家庭農場については、1996年の『墾区統計年鑑』（pp. 22~23）に断片的な記述があるのみである。家庭農場数は140.2千戸、借地耕地面積が1,369千ha（そのうち相対貸付が392千ha）であり、耕地面積の76.2%を占めている。家庭農場の保有労働力は332千名であり、総農業労働力の88.5%にあたる。1農場の経営面積は9.8haということになり、一農場当たりの労働力は2.4名である。この叙述の中で注目されるのは、所有形態の異なる大規模農場の形成である。30ha以上の経営規模の農場（個人農場と思われる）が2,895存在し、その面積は150.7千ha（平均52.1ha、11.0%）である。また、株式合作農場が586存在し、耕地面積は163千ha（平均278.2ha、9.2%）、労働力は15千名（平均25.6名、4.0%）である。その他の形式の農場数は1,905であり、耕地面積は248千ha（平均130.2ha、14.7%）、労働力は28千名（平均14.7名、7.6%）である。これらの大規模農場の合計は、561.7千haであり、家庭農場の耕地面積の41.0%を占めている。こうした経営が今後も増加をみせるかどうかは、きわめて重要な問題であるが、今後の課題としたい。

最後に、家庭農場と一般農村における1名当たりの家庭の現金収支の比較を行っておこう（表9）。前者のサンプルは340、後者のそれは2,080であり、1名当たり平均純収入は前者で2,832元、後者で2,181元である。純収入が2,000元以上の戸数割合は前者で71.2%、後者で50.1%である。両者のサンプリングにおける偏りはあまりないと考えられる。まず、収入構成であるが、家庭農場は経営収入が一般農家の1.4倍の水準にあり、また労賃収入が多いため現金収入では、前者の4,600元に対し、

表9 農墾と一般農村の農民家庭現金収入
(1名当たり, 1996年) (元)

	農墾家庭農場	一般農家
家庭経営収入	2,658	1,912
販売収入	2,485	1,772
労賃収入	1,938	171
収入合計	4,596	2,083
家庭経営支出	1,822	834
耕種支出	1,697	719
畜産支出	72	83
固定資産支出	144	95
税金	267	93
公課	75	172
地代	680	85
支出合計	2,988	1,279
差類	1,608	804
生活費支出	2,333	1,063

注)【黒竜江省統計年鑑】1996年,【黒竜江墾区統計年鑑】1996年より作成。

後者は2,100元と2倍以上の開きがある。逆に支出においては家庭農場は作業委託などで経営費がかさみ、さらに地代負担が高いことから現金支出経では前者が3,000元、後者が1,300元となっている。その結果、収支の差額は前者の1,600元に対し、後者は800元と格差は縮小している。つまり、家庭農場は機械化サービスとの関連で高コストになっているとみられる。ただし、純収入や生活費水準に現れるように家庭農場の優位性は明らかである。

(2) 家庭農場と「生産隊」・「大農場」

ここでは、家庭農場の流通に関わる「大農場」(農場本体)の機能と機械サービスに関わる旧生産隊の機能を整理しておこう。

まず、家庭農場設立初期の段階では、すでにみたように家庭農場経営に関わる流通機能は農場が担当していたが、1990年代以降は家庭農場の生産と生活に関わる経費は自己責任で調達することになっている(農業銀行からの融資はない)。

ここでは、友誼農場の事例に即して流通の実態を紹介してみよう(註20)。まず、生産資材の購入については、基本的に現金取引であり、職工農家は農場内外の各所で購入を行っている(註21)。このなかで最も多いのは、分場の物資庫であり、

燃料や肥料などの大量取引資材が中心である。この際、生産隊が農家の注文をとりまとめて、物資庫につなぐ役割をもっている。このことによって、購入数量が保証される便宜がある。つぎに多いのは、国の生産資材公司からの直接購入であるが、価格は安価であるものの、輸送問題があるためその割合は低い。個人商店からの購入はさらに低く、特殊な資材に限られている。ここでも、農場の機能は存続している。

販売に関しても、当初は家庭農場で生産された糧食作物は、自家用部分を除いて全て農場に納め、「公糧」は公定価格で、残りは協議価格で計算されていた。ただし、畜産物、水産物、経済作物、「庭院経済」の生産物は、すべて個別販売であった。しかし、糧食作物の生産量の増加により、農場の負担が増加したため、公糧を除く販売は原則自由化されている。ただし、「生産指導作物」については農場から生産指示があり、その販路は決められている。

同じく友誼農場の1993年の農産物販売の状況を見ると(註22)、「公糧」(小麦と大豆)部分については生産隊を単位として、糧庫へ直接搬入される。この剰余と農家が請け負っている水稻、トウモロコシ、大豆に関しては、農場への物納分と生産隊内の消費分は農場の加工工場に搬入される。そして、その残りが、糧庫への議価販売となっている。その配分状況を見ると、大豆(3,353トン)は公糧が0.7%、農場本部が25.8%、農場外会社が12.6%、糧庫ならびに市場が60.9%であり、市場流通が主流となっている。小麦(3,891トン)については公糧が15.3%、農場本部が78.0%、市場が6.7%であり、米(111トン, 100.0%)、トウモロコシ(34トン, 99.7%)とともに農場本部受け入れが中心となっている。経済作物についてはビートは農場管理局所管の製糖工場に、タバコについては農場の会社を通じて工場に搬出される。野菜、果樹、畜産物については、農場内外の市場で個別販売されている。このように、「公糧」と農場の直営工場の原料調達の範囲では農場が関与するものの、市場販売(「糧庫」の協議買付も含め)の割合が増加傾向にあるといえる。

他方、家庭農場の発展を支援するために、従来の生産隊は「管理サービスステーション」とされ、

主な機能は行政管理、社会治安の維持、家庭農場のための「生産前、中、後」のサービスの提供にある(註23)このことは、当初は一般農村における農家の支援政策として「双層経営体制」と「農村社会化サービス体系」の形で提起されたものであり、農墾にもこの政策が適用されている。

ただし、資料的には確認してないが、各農場によって家庭農場への支援体制のあり方には独自性があるようである。すなわち、個別経営が完全に独立しており、生産隊は機械化サービスの提供のみを行う場合、特定作物に関しては生産隊が直営方式で生産管理を行い、その他については個別経営に任されている場合などである。後者の例に濃江農場があるが、ここでは小麦と大豆の生産においては生産隊が主体となって年間の作業計画を決定し、各期の作業を各「機務隊」(作業の種類に応じて機械のオペレータと補助労働者1~4名で編成される)が請け負うという形態である(註24)。この実態については、今後の課題とせざるを得ない(註25)。

4. 家庭農場の実態と「異地開発」

(1) 家庭農場の実態

ここでは、先の新華農場を事例として、職工家庭農場形成の実態をみてみよう。新華農場は1949年にはば未墾地に設立され、人民解放軍の傷病兵649名の入植が行われた(当初の農場名は伏爾基河栄軍農場)。農場の職工の多くは1958年の兵士2000名と59年の山東省からの移民・知識人(大・短大生)2000~3000名を基礎とするが、現在の39の生産隊の体制が整うのは1970年代の初頭である。

この時期の生産の基礎単位である生産隊の編成は、平均で職工20~30名、クローラトラクタ2~3台、小型トラクタ1~2台で300~1,000haの耕地を管理する体制であり、作物は80%が春小麦と大豆という構成であった(輪作は小麦-小麦-大豆)。労働編成は機械作業を行う「機務隊」が職工の3分の1であり、食堂や学校運営に従事する総務隊を除けば、多くが手労働に従事する農工隊であった。農家戸数と経営面積の増加はあったが、改革までこの体制は維持された。

請負制への改革は1984年のモデルケースを前提に、1985年に全面実施された。およそ5,000戸の

うち90%が請負に参加し、残り10%は専業戸やサービス業に従事している。耕地配分には基準はなかったが、生産隊の機械を払い下げられたもの、技術、労働力、資金力のあるものが優先的となった。結果として「機務隊」の職工が現状からみて優位性を有している。

畑作の賃貸契約は当初から1年であるが、借地料は現在ha当たり1,200~1,400元であり、つぎにみる水田と比較して高めである。土地等級は1~3等に区分されており、それぞれ1ムー当たり84,75,66元である。1年契約であるため職工農家の経営面積の変化は大きい。借地配分は基本的に生産隊内で行われ、隊によって土地利用調整が行われているが、輪作体系の維持は難しく、収益性の高い大豆の連作化がめだっている。また、職工1戸当たりの経営面積も平均で10~15haであるが、最高は100haと格差の拡大がみられる。

(2) 水利開発と「異地開発」移民

新華農場においては、1988年からの水利開発が進展をみせる。これは三江平原開発プロジェクトの一環であり、10~15haの灌漑規模の掘り抜き井戸を掘削して「ポンプ水管区」として水利局が管理する体制である。1988年から1期3年で、1996年に完成をみている。その実績は1期54,000ムー(3,600ha)、2期38,000ムー(2,500ha)、3期45,000ムー(3,000ha)であり、合計では137,000ムー(9,100ha)となっている。1996年の水稲作付面積は9,000haとなっている。

この水田開発にともなって「異地開発」移民が行われている。これは、辺境地における最後の制度的移民であり、開発が比較的早く、一戸当たりの経営規模が小さい地域からの移民が中心となっている。また、その目的が稲作経営にあることから、当然その経験者が多数含まれている。具体的には、黒竜江省では綏化市、五常市、方正県など、吉林省では舒蘭市、榆樹市の小規模稲作地帯から2,000名あまりが移住しており、地元の3,000名と併せて5,000名、1,600~1,800戸が稲作に従事している(ほとんどが専業戸)。借地料は等級なしで、ha当たり1,600~1,800元であり、最低5年契約である。これには水利費も含まれている。

稲作農家の規模は最高45haから最低2haにまで

分布しており、平均面積は5ha台である。機械化水準も高く、田植機台数は1,100台であり、普及率は80%に至っている。この残りの面積はha当たり500元の請負作業に出している。収穫機については普通型コンバインが導入されているが、ロスが敬遠され機械収穫率は10~15%の水準にある。したがって、手労働による請負作業によっているが、この労働力の給源は隣接する鶴崗市の炭鉱労働者世帯であり、請負料はha当たり300元から600~650元の高騰している(註26)。

このように、三江平原を中心とした農場においては、1980年代前半の家庭農場の設立に加え、1980年代後半の水田開発によって急速に農業構造は変化しているのであり、農場の新たな役割として地域開発機能が付加されているといえることができるのである。

おわりに

黒竜江省における農墾は、その規模と経済的実力からみて、東北部の今後の農業展開を考える際に不可欠の存在である。

国営農場の成立そのものが、中国型の「コルホーズ」である人民公社に先行する「ソフホーズ」として位置づけられ、手労働と人海戦術に彩られる集団化以降の一般農村とは異なり、一定の機械化水準を装備していた。むしろ、文革期の停滞は避けられなかったものの、その間に農工複合体としての方向を示し、1977年からいち早く体制整備を行ったことが、他の国営企業にはみられない開放以降の企業的展開をもたらしたといえる。

現在の農墾農場は、職工家庭農場の設立にともない、資材供給と加工・販売、輸出という流通部門を担当する企業に変貌しているが、一般農村とは異なり、従来からの行政機能をも存続させており、1980年代からの水利開発を中心とする地域開発の主体としても重要な役割を持っている。他方、職工家庭農場についても、経営規模の大きさや機械化水準の高さ、30haを越える個人・企業経営が総面積の40%を占めるなどの点は、一般農村の零細経営を越える動きとして注目に値するといえる。また、旧来の生産隊の機能が継承されて、機械化サービスシステムが確立している点も、今後の一般農村における「双層経営体制」のひとつのモデル

ルとしての位置づけを与えられると考えられる。種々の制約により、農場体制下の家庭農場の実態をつぶさに解明することはかなわなかったが、この動向は今後の東北農業を規定するものと思われる。

【付記】 調査にあたっては、戴謨安、韓貴清、笄志剛の各氏にお世話になった。記して、感謝申し上げる。なお、本研究は文部省科学研究費国際学術研究「WTO体制下の東アジア農業の動向と農村協同組合の再編」(研究代表 太田原高昭北大教授)の一環である。

註

(註1) 「満州国」期の日本人移民は、現地農民との摩擦から1939年以降名称も「開拓民」と変更され、未墾地入植が基本となるが、その意味するところは「ソ満国境」の人柱としての性格も強く、「見果てぬ夢」に終わった。

(註2) 「農墾」は中国語の「農業開墾」の略称で、本来は農地開発の意味であるが、開発された国営農場そのものを「農墾」と呼ぶ場合が多い。

(註3) 「新中国の成立にむけ、土地改革を終えた農家にソ連のように集団化、機械化への道を歩ませるため」(国営農場志編纂委員会 [1992] p. 5) というのがその目的である。主に「満州国」時代の放置されていた農機具や機械を利用して、15の省営の機械農場が設立され、3年間で27千haの未墾地が開発された。

(註4) 三江平原では友誼農場、松嫩平原では克山農場であり、友誼農場は現在でもトップ水準の機械化農場である。

(註5) 黒竜江省の1955年末の耕地面積は6,785千ha、農業人口は9,048千人(ただし1957年)、農村労働力は2,658千人である(『黒竜江省農業経済統計資料手冊(1949-1991)』農牧漁業庁, 1992年, 『黒竜江省志・農業志』1993年)。なお、機械化は相対的に進行しており、大中型トラクタは715台(993台のうちの72%), コンバインは450台、トラックは318台となっている。

(註6) 古くから黒竜江省の大規模な未開地を指す言葉である。

(註7) 省全体の1966年の耕地面積は7,410千ha、農村人口は11,302千人(ただし1965年)、農村労働力は3,207千人である(資料は註5)に同じ)。

(註8) 本来は「同じ釜の飯を喰う」という平等主義を意味したが、文革後は仕事をよくやってもやらなくてもほぼ同じであるという悪平等の喩えとしてしばしば用いられる(藤堂他 [1985] p. 124)。

- (註9) 1996年の黒竜江省の播種面積は7,500千haであり、農村世帯数(郷村戸数)は4,221千戸であり、1世帯当たり面積は1.8haとなる。糧食生産量は25,521千トンで、世帯当たりは6トンである(『中国農村統計年鑑』1996年)。
- (註10) 当初は、集団経営の育成もめざされたが、その後優良な集団経営は国営企業に吸収され、経営不振の集団経営は優良な個人経営に吸収され、その結果集団所有は急速に減少をみせた(国営農場志編纂委員会 [1992], p. 484)。集団経営の内容は、主に機械化が難しく、手作業中心の軽工業・林業・牧畜・副業・漁業の一部である。
- (註11) 「地区合作経済組織」は村民委員会が経済活動を行う際に掲げる「二枚看板」であり、実体的には純農村の場合、行政組織と一体的である(朴 [1997] を参照)。
- (註12) 個人農化による零細経営に対して、村レベルで農家支援を行う体制を意味しており、機械サービスなどがその内容である。具体的には朴 [1998 a] を参照のこと。
- (註13) この他に林業生産隊65, 牧畜生産隊49, 漁業生産隊19がある。
- (註14) 農墾のデータは『黒竜江墾区統計年鑑』1997年を、黒竜江省および省内国有企業のデータは『黒竜江経済統計年鑑』1997年によっている。
- (註15) これについては、朴 [1997] を参照。
- (註16) 一般農村の農業団体の概要については、坂下・朴 [1995] を参照。
- (註17) 以下の叙述は国営農場 [1992] pp. 501-503による。
- (註18) 「利」は上納農場利潤であり、農場全体の経費に使用されており、「費」は農場管理費、労働保険費(職工の年金に使用される)と福利厚生費であり、「税」は国税(農業税)である(国際協力事業団 [1995 a] pp. 2-86)。
- (註19) 黒竜江省国営農場統計処 [1989] p. 121。
- (註20) 友誼農場はすでに述べたように、ソ連の援助によって設立された農場であり、現在でも機械化水準が最も高い農場のひとつである。1996年の戸数は27,822戸、総人口101,588人、耕地面積96,228ha、農業総生産額28,551万元であり、省内のトップである。

- (註21) 国際協力事業団 [1995 a] pp. 3-80による。
- (註22) 国際協力事業団 [1995 a] 同上による。
- (註23) この点については、一般農村の村民委員会と似ているが、ただし村民委員会は土地所有権を有することから、農墾の生産隊と決定的に相違している。
- (註24) 国際協力事業団 [1995 b] pp. 3-63による。
- (註25) われわれが調査した新華農協についての機械化サービスの内容については、董 [1997] による紹介がある。参照されたい。
- (註26) 水田開発の先進地からは、「異地開発」移民のみではなく、田植え、収穫の請負労働に従事する季節出稼ぎが多数輩出されている。この実態については、坂下・朴 [1997] p. 91を参照のこと。

【参考文献】

- [1] 藤堂他(1985)『最新中国情報辞典』小学館。
- [2] 黒竜江省国営農場統計処(1989)『黒竜江農墾十年(1978-88年)』中国統計出版社。
- [3] 国営農場志編纂委員会(1992)『国営農場志』(『黒竜江省志』第14巻)黒竜江人民出版社。
- [4] 坂下明彦・朴紅(1995)『中国東北における個人農の性格と農業団体の機能』『農経論叢』51集。
- [5] 国際協力事業団(1995 a)『黒竜江省国営農場典型区農業総合開発計画-友誼国営農場農業総合開発基本計画調査』。
- [6] 国際協力事業団(1995 b)『黒竜江省国営農場典型区農業総合開発計画-濃江国営農場農業総合開発基本計画調査』。
- [7] 坂下明彦・朴紅(1997)『中国東北農民の生産と経済』『農経論叢』53集。
- [8] 朴紅(1997)『中国における農村経済組織再編成の実態と農協組織化の条件』『協同組合奨励研究報告』第23輯。
- [9] 董永杰(1997)『中国国有新華農場における生産組織の変革過程』『村落社会研究』第4巻第1号。
- [10] 朴紅(1998 a)『中国東北における農村組織化の展開』『農経論叢』第54集。
- [11] 朴紅(1998 b)『黒竜江省における糧食流通と国営部門の機能』『北海道農業経済研究』第7巻1号(掲載予定)。